

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	124,035,923	固定負債	32,160,455
有形固定資産	113,043,758 ※	地方債	15,246,125
事業用資産	60,599,940	長期未払金	27,262
土地	52,636,008	退職手当引当金	2,993,801
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,899,972	その他	13,893,267
建物減価償却累計額	△ 13,392,674	流動負債	4,110,067 ※
工作物	2,095,521	1年内償還予定地方債	2,614,595
工作物減価償却累計額	△ 1,133,166	未払金	626,395
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,097
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	402,744
航空機	-	預り金	463,747
航空機減価償却累計額	-	その他	490
その他	-	負債合計	36,270,523 ※
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	494,279	固定資産等形成分	126,893,056
インフラ資産	51,529,832	余剰分(不足分)	△ 33,180,022
土地	26,589,859	他団体出資等分	-
建物	727,827		
建物減価償却累計額	△ 214,484		
工作物	40,344,010		
工作物減価償却累計額	△ 16,068,010		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,630		
物品	5,994,380		
物品減価償却累計額	△ 5,080,393		
無形固定資産	3,410,079		
ソフトウェア	36,146		
その他	3,373,933		
投資その他の資産	7,582,086		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	-		
出資金	12,978		
その他	-		
長期延滞債権	351,804		
長期貸付金	-		
基金	7,214,239		
減債基金	-		
その他	7,214,239		
その他	32,335		
徴収不能引当金	△ 29,270		
流動資産	5,947,634 ※		
現金預金	2,797,698		
未収金	279,222		
短期貸付金	-		
基金	2,857,133		
財政調整基金	2,856,881		
減債基金	252		
棚卸資産	15,521		
その他	481		
徴収不能引当金	△ 2,422		
繰延資産	-		
資産合計	129,983,557	純資産合計	93,713,034
		負債及び純資産合計	129,983,557

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	52,627,506
業務費用	18,753,601 ※
人件費	6,518,124
職員給与費	4,093,414
賞与等引当金繰入額	401,769
退職手当引当金繰入額	158,542
その他	1,864,399
物件費等	11,297,668
物件費	8,873,432
維持補修費	274,794
減価償却費	2,139,312
その他	10,130
その他の業務費用	937,808
支払利息	136,545
徴収不能引当金繰入額	22,743
その他	778,520
移転費用	33,873,905
補助金等	26,474,998
社会保障給付	7,383,979
その他	14,928
経常収益	2,395,403
使用料及び手数料	1,562,071
その他	833,332
純経常行政コスト	50,232,103
臨時損失	44,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,079
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,409
資産売却益	12,731
その他	15,678
純行政コスト	50,247,773

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,527,110	125,670,101	△ 35,142,991	-
純行政コスト(△)	△ 50,247,773		△ 50,247,773	-
財源	53,296,826		53,296,826	-
税金等	29,072,433		29,072,433	-
国県等補助金	24,224,393		24,224,393	-
本年度差額	3,049,054		3,049,054 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,135,046	△ 1,135,046	
有形固定資産等の増加		2,667,382	△ 2,667,382	
有形固定資産等の減少		△ 2,446,560	2,446,560	
貸付金・基金等の増加		1,894,772	△ 1,894,772	
貸付金・基金等の減少		△ 980,548	980,548	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	119,511	81,248	38,263	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	17,088	6,390	10,698	-
その他	271	271	0	
本年度純資産変動額	3,185,923	1,222,955	1,962,968 ※	-
本年度末純資産残高	93,713,034	126,893,056	△ 33,180,022 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	50,668,166
業務費用支出	16,756,057
人件費支出	6,567,529
物件費等支出	9,186,666
支払利息支出	136,545
その他の支出	865,317
移転費用支出	33,912,109
補助金等支出	26,513,202
社会保障給付支出	7,383,979
その他の支出	14,928
業務収入	54,443,306 ※
税収等収入	28,485,169
国県等補助金収入	23,488,642
使用料及び手数料収入	1,649,501
その他の収入	819,995
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,775,140
[投資活動収支]	
投資活動支出	4,230,810
公共施設等整備費支出	2,243,446
基金積立金支出	1,962,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,545,660
国県等補助金収入	701,069
基金取崩収入	666,856
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	24,471
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 2,685,151 ※
[財務活動収支]	
財務活動支出	2,657,474
地方債等償還支出	2,656,055
その他の支出	1,419
財務活動収入	1,551,000
地方債等発行収入	1,551,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,106,474
本年度資金収支額	△ 16,485
前年度末資金残高	2,344,958
比例連結割合変更に伴う差額	7,031
本年度末資金残高	2,335,505 ※
前年度末歳計外現金残高	483,939
本年度歳計外現金増減額	△ 21,745
本年度末歳計外現金残高	462,194
本年度末現金預金残高	2,797,698 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	
事業用資産	74,619,946	968,084	462,250	75,125,780	14,525,841	533,542		60,599,940
土地	52,936,071	28,847	328,910	52,636,008	-	-		52,636,008
立木竹	-	-	-	-	-	-		-
建物	19,478,998	492,520	71,545	19,899,972	13,392,674	444,750		6,507,298
工作物	2,049,551	46,725	756	2,095,521	1,133,166	88,792		962,354
船舶	-	-	-	-	-	-		-
浮標等	-	-	-	-	-	-		-
航空機	-	-	-	-	-	-		-
その他	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	155,326	399,991	61,038	494,279	-	-		494,279
インフラ資産	66,334,040	1,950,727	472,440	67,812,326	16,282,495	1,266,800		51,529,832
土地	26,168,726	614,237	193,104	26,589,859	-	-		26,589,859
建物	727,827	-	-	727,827	214,484	33,133		513,343
工作物	39,169,501	1,246,306	71,796	40,344,010	16,068,010	1,233,667		24,276,000
その他	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	267,986	90,184	207,540	150,630	-	-		150,630
物品	6,045,987	-	51,607	5,994,380	5,080,393	129,480		913,987
合計	146,999,973	2,918,811	986,298	148,932,486	35,888,728	1,929,823		113,043,758

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,354,414	37,966,635	2,422,550	4,261,643	29,143	204,080	10,361,476	60,599,940
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	2,666,646	-	26,060	9,441,815	52,636,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	734,843	2,872,940	925,590	1,099,233	29,143	96,753	748,795	6,507,298
工作物	53,668	163,611	48,074	449,708	-	81,267	166,026	962,354
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	50,393	392,991	46,055	-	-	4,840	494,279
インフラ資産	30,162,290	-	-	21,100,015	-	-	267,527	51,529,832
土地	5,839,816	-	-	20,750,043	-	-	-	26,589,859
建物	246,704	-	-	-	-	-	266,639	513,343
工作物	23,930,943	-	-	344,168	-	-	889	24,276,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,826	-	-	5,803	-	-	-	150,630
物品	460,252	69,928	42,428	251,897	0	67,946	21,538	913,987
合計	35,976,955	38,036,563	2,464,978	25,613,554	29,143	272,025	10,650,541	113,043,758

令和3年度 国立市連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）において最終仕入原価法による原価法によっております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年（当市における見込利用期間）

その他（地上権、施設利用権） 5年～45年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………ただし、一部の連結対象団体（第三セクター、一部事務組合）においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、長期延滞債権については、個別に回収可

能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.85%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.97%

東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.04%
東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
国立市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 くにたち文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。"
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。"

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、普通財産のうち活用が図られていない公共資産について、売却可能資産としています。

以 上